



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9812 URL <https://tohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	12,520	△6.0	265	48.9	219	134.2	△91	—
2023年5月期第2四半期	13,314	△3.1	177	129.7	93	—	31	—

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 △65百万円 (—%) 2023年5月期第2四半期 55百万円 (52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	△14.32	—
2023年5月期第2四半期	4.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第2四半期	20,072	393	1.2	37.63
2023年5月期	19,600	472	1.7	51.47

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 241百万円 2023年5月期 329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	△0.4	260	28.6	170	227.4	160	—	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	8,926,896株	2023年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	2,518,195株	2023年5月期	2,518,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	6,408,701株	2023年5月期2Q	6,408,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年6月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、経済活動の正常化が進んだことなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢による地政学リスクの長期化、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2023年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「TO PLAN 2026」を策定し、コア事業を中心とした既存事業を安定させることで、業績の回復および財務体質の改善を図り、企業価値の向上に繋げる取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が12,520百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益265百万円(前年同期比48.9%増)、経常利益219百万円(前年同期比134.2%増)、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円(前年同期は31百万円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

世界的なウッドショックにより高騰した木材価格については調整局面が続いておりましたが、下落基調は当第2四半期連結累計期間では一服しています。売上高については木材価格の下落に加え、住宅着工件数及び設備投資の減少により木材需要が減退しており前年同期を下回りました。利益面においても販売管理費の削減を継続しているものの、売上高減少に伴う売上総利益の縮小及び保有在庫の調整を継続して行ったことにより営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,232百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は58百万円(前年同期比58.0%減)となりました。

(流通事業)

新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和による人流の回復が見られたものの、物価上昇による消費者マインドの低下が根強く、当第2四半期連結累計期間を通じて厳しい状況で推移しました。売上高について、ホームセンター事業は前年同水準となりましたが、携帯電話代理店業の事業譲渡及びテーオーデパート本店の閉店により減少しました。利益面では販売管理費の削減に加え、ホームセンター事業の売上総利益率の上昇により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,560百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は167百万円(前年同期比736.8%増)となりました。

(建設事業)

民間建築において資材価格高騰から設備投資の様子見する動きが続いていますが、厳しい環境の中でも受注については堅調に推移しております。なお、大型物件の完工が前年同期と比較し事業年度後半となっていることから、売上高は減少し営業損失は拡大しました。

この結果、売上高は574百万円(前年同期比29.3%減)、営業損失は40百万円(前年同期は30百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件の稼働率は向上していますが、賃貸資産の売却により、売上高・利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は149百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は63百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

(自動車関連事業)

中古車の販売価格については下落が見られ保有在庫の調整を行ったものの、半導体不足などによる納車時期の遅延は以前より改善されており、新車の登録・販売は順調に進みました。また、メンテナンスなどのサービスも順調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても新車における電気自動車の販売増加による単価上昇があり、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,836百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は115百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ471百万円増加し20,072百万円となりました。主な要因としましては、賃貸用資産が253百万円減少した一方、未成工事支出金が674百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ550百万円増加し19,679百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が182百万円、短期借入金が212百万円それぞれ減少した一方、流動負債のその他に含まれる前受金が713百万円増加したほか、債務保証損失引当金290百万円を計上したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ79百万円減少し393百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却などにより前連結会計年度末に比べ96百万円増加し1,239百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は92百万円（前年同期は66百万円の使用）で、主に棚卸資産が519百万円及び売上債権が205百万円それぞれ増加した一方で、前受金が713百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は207百万円（前年同期は132百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が332百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は203百万円（前年同期は396百万円の獲得）で、主に長期借入れによる収入が930百万円あったものの、短期借入金の減少額が351百万円及び長期借入金の返済による支出が692百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,976	1,239,085
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,806	1,958,034
営業貸付金	540,628	510,817
商品及び製品	4,181,618	4,120,696
販売用不動産	1,195,124	1,186,547
原材料及び貯蔵品	51,335	46,405
未成工事支出金	177,572	852,412
その他	477,069	564,687
貸倒引当金	△77,623	△73,958
流動資産合計	9,408,507	10,404,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,289,778	2,226,266
賃貸用資産（純額）	2,628,075	2,374,327
土地	3,281,427	3,273,768
その他（純額）	1,027,310	949,407
有形固定資産合計	9,226,592	8,823,769
無形固定資産		
のれん	14,058	7,029
その他	108,979	108,730
無形固定資産合計	123,038	115,759
投資その他の資産		
投資有価証券	176,145	99,299
その他	959,600	919,780
貸倒引当金	△293,087	△291,112
投資その他の資産合計	842,658	727,967
固定資産合計	10,192,288	9,667,496
資産合計	19,600,796	20,072,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,014,305	2,831,463
短期借入金	8,140,167	7,927,263
未払法人税等	50,654	58,525
債務保証損失引当金	-	290,000
その他の引当金	199,169	151,339
その他	1,285,143	1,947,620
流動負債合計	12,689,440	13,206,212
固定負債		
長期借入金	4,935,563	5,035,284
退職給付に係る負債	419,744	393,488
引当金	50,576	48,342
資産除去債務	200,918	193,662
その他	832,169	802,194
固定負債合計	6,438,972	6,472,973
負債合計	19,128,413	19,679,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	1,642,682
利益剰余金	△2,643,644	△431,850
自己株式	△1,169,705	△1,169,705
株主資本合計	232,881	141,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	38
退職給付に係る調整累計額	96,994	100,009
その他の包括利益累計額合計	97,002	100,047
非支配株主持分	142,499	151,865
純資産合計	472,383	393,039
負債純資産合計	19,600,796	20,072,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	13,314,397	12,520,178
売上原価	10,043,999	9,389,662
売上総利益	3,270,397	3,130,516
販売費及び一般管理費	3,092,428	2,865,474
営業利益	177,969	265,041
営業外収益		
受取利息	6,216	6,307
受取配当金	1,472	1,443
受取手数料	7,080	6,591
受取保険金	1,874	7,217
その他	34,529	19,812
営業外収益合計	51,172	41,372
営業外費用		
支払利息	76,834	70,235
持分法による投資損失	53,377	-
その他	5,141	16,539
営業外費用合計	135,352	86,775
経常利益	93,788	219,638
特別利益		
固定資産売却益	4,586	85,694
投資有価証券売却益	-	10,500
特別利益合計	4,586	96,194
特別損失		
固定資産売却損	-	1,977
固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損	-	54
関係会社清算損	-	3,488
事業撤退損	-	22,367
債務保証損失引当金繰入額	-	290,000
特別損失合計	94	317,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,280	△2,142
法人税、住民税及び事業税	48,641	57,951
法人税等調整額	4,921	8,941
法人税等合計	53,562	66,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,718	△69,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,231	22,718
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,487	△91,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	44,718	△69,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	30
退職給付に係る調整額	10,252	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額	127	-
その他の包括利益合計	10,407	3,752
四半期包括利益	55,126	△65,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,422	△88,708
非支配株主に係る四半期包括利益	13,703	23,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98,280	△2,142
減価償却費	299,842	262,982
のれん償却額	7,029	7,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,571	△5,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,983	△20,489
受取利息及び受取配当金	△7,688	△7,750
支払利息	76,834	70,235
受取保険金	△1,874	△7,217
補助金収入	△13,081	△1,408
持分法による投資損益(△は益)	53,377	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,586	△83,716
有形固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損益(△は益)	-	54
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,500
関係会社清算損益(△は益)	-	3,488
事業撤退損	-	22,367
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	290,000
引当金の増減額(△は減少)	△18,731	△50,064
売上債権の増減額(△は増加)	259,004	△205,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	△382,892	△519,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△376,660	△182,841
前受金の増減額(△は減少)	19,564	713,269
その他	△97,868	△92,487
小計	△114,768	180,366
利息及び配当金の受取額	7,688	7,748
利息の支払額	△76,833	△70,158
保険金の受取額	1,874	7,217
補助金の受取額	13,081	1,408
法人税等の支払額	△13,818	△50,080
法人税等の還付額	115,874	44,203
事業撤退による支払額	-	△27,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,901	92,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△189,864	△139,473
有形固定資産の売却による収入	6,751	332,716
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	5,000	22,500
貸付金の回収による収入	1,083	409
その他	24,826	△8,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,219	207,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	341,000	△351,000
長期借入れによる収入	1,080,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△883,331	△692,183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△110,355	△76,732
非支配株主への配当金の支払額	△30,780	△14,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,532	△203,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,411	96,109
現金及び現金同等物の期首残高	746,509	1,142,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,920	1,239,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月24日開催の第69回定時株主総会決議により、その他資本剰余金を2,303,547千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当第2四半期連結会計期間末において、有利子負債13,618百万円は手元流動性1,239百万円に比して高水準であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のなか、管理部門を縮小するなどグループ管理体制の見直しによるコスト削減を図り、また、コア事業へ注力することにより事業の生産性が向上したことから、当第2四半期連結累計期間において営業利益265百万円（対前年同期比48.9%増）、経常利益219百万円（対前年同期比134.2%増）を計上しており収益面で改善されております。

2023年8月のテーオーデパート本店の閉店等、不採算事業の撤退により今後のキャッシュ・フローが改善することを見込んでおります。

また、2023年6月にはメインバンクから資金調達を行い、2024年5月期の資金調達に一定の目途がついている状況であります。

このことから、資金繰りにおいて重要な懸念がないものと判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。